

■株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

剰余金の配当基準日 5月31日
中間配当を行う場合は11月30日

定時株主総会 毎年8月

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

公告の方法 電子公告により行う
<http://www.yamashitaika.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 各種お手続きについて**
各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせ下さい。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金について**
過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせ下さい。
- 特別口座で株式をお持ちの株主の方へ**
特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
※平成29年7月10日をもって、特別口座管理機関をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

■WEB サイトリニューアルのご案内

当社のより詳しい情報・最新の情報は
ホームページでご覧いただけます。



山下医科器械

検索

山下医科器械ホームページ
<http://www.yamashitaika.co.jp>



yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

山下医科器械株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号
NMF天神南ビル6階
TEL 092-726-8200 FAX 092-726-8212

69th Business Report

山下医科器械株式会社

第69期 報告書 2016.6.1~2017.5.31



yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

証券コード：3022

Contents

01 決算状況

03 社長メッセージ

07 ヤマシタヘルスケアホールディングスへ

08 株式会社トムスを子会社化

13 株主様インフォメーション 会社概要・株式状況

時代の要請に応え、新たな事業分野の創出に積極的に取り組んでまいります。

わが国の医療業界におきましては、地域における医療および介護を総合的に確保するため、地域包括ケアシステムの構築が進められています。こうした流れを受け、当医療機器業界でも異業種からの参入、業界再編等の様々な変化が起きています。

こうした状況の下、当社といたしましては、医療機関に対する経営支援の各種提案、顧客基盤拡大のための物流体制の充実、さらには介護福祉・医療IT・通販事業の強化等に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、525億17百万円(前年同期比1.7%増)となりました。しかしながら利益面においては、病院建て替え等の大型設備案件の減少、長崎TMSセンター開設に伴う販売費・一般管理費の増加等の要因で、営業利益は1億86百万円(前年同期比68.1%減)、経常利益は2億58百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

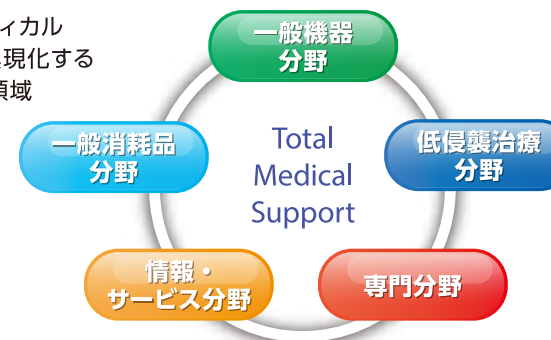
また、特別損益において、固定資産に係る減損損失、投資有価証券評価損等が発生したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

医療現場の声と社会のニーズに的確に応えること。
それが、トータルメディカルサポート企業を目指す私たちの使命です。

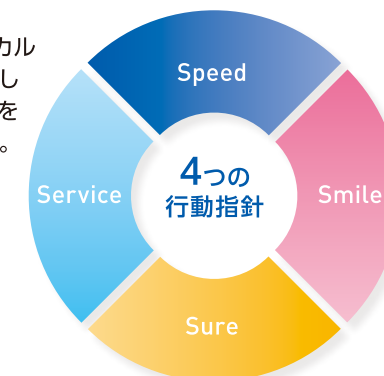
“真の”サポートを実現するための体制

- 1 的確なレスポンスで、最新の知識・情報をいち早く提供できる営業体制
- 2 製品の品質を担保し、ジャストインタイムにお届けする物流体制
- 3 ご購入いただいた医療機器等を安心してご使用いただくためのメンテナンス体制
- 4 「地域医療に貢献する」という高い意識を持った社員を育成する体制

トータルメディカルサポートを具現化する当社の事業領域

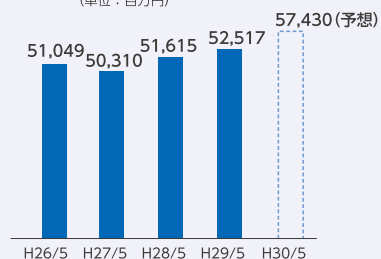


トータルメディカルサポートを目指し4つの行動指針を実行しています。

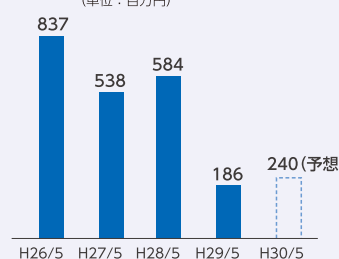


決算状況を抜粋してご紹介します。

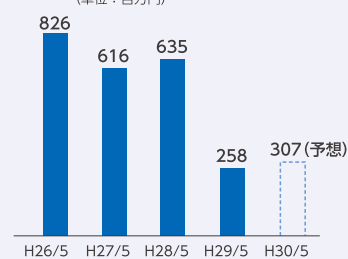
▶売上高
525億17百万円
(単位：百万円)



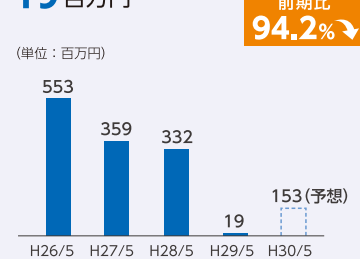
▶営業利益
1億86百万円
(単位：百万円)



▶経常利益
2億58百万円
(単位：百万円)



▶親会社株主に帰属する当期純利益
19百万円
(単位：百万円)



▶平成30年5月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	57,430	240	307	153
前期比増減率	9.4%増	28.7%増	19.1%増	690.6%増

※上記の業績予想は、平成29年7月11日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

■ 第69期を振り返って

当期におきましては、主に、基盤事業であるSPD事業の拡大に向け、消耗品管理の効率化やコスト削減提案など、医療機関に対する経営支援の強化に取り組みつつ、長崎TMSセンターの稼働を開始し、商品供給の迅速化・安定化を図ることで、さらなる顧客基盤の拡大を図ってまいりました。さらには、ヘルスケア事業推進部による在宅医療・介護福祉分野の需要増加への対応、医療IT分野における合併会社との連携強化、通販事業の拡充、整形分野における子会社事業の強化等にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにかかわらず、当期は残念ながら増収減益という結果となりましたが、その成果は着実に表われつつあります。今後も厳しい環境が続くことが予想されますが、引き続きこれらの取り組みを継続し、その成果を確実なものにしてまいりたいと考えております。

なお、当社は、本年6月1日付で、透析分野に強みを持つ株式会社トムスを子会社化いたしました。これにより、中核事業のさらなる充実、強化が可能になるものと期待しております。今後も、相乗効果が見込める企業とのアライアンスを積極的に推進し、将来に向けて新たな事業分野の創出、拡大に努めてまいりたいと考えております。

■ 医療業界の現状と今後

現在、我が国では、少子高齢化社会の進展等に伴う医療費増大、医師不足の問題など多くの課題に直面する中、地域における医療・介護の総合的な確保を促進するため、地域包括ケアシステムの構築が進められております。また、各都道府県が策定を進めていた地域医療構想が全て出揃い、団塊の世代が75歳以上になる平成37年時点における入院ベッド数が全国で15万床以上削減されることとなりました。この構想を踏まえ、平成30年度からスタートする第7次医療計画が立案され、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に向けた施策が推進されていくこととなります。

このように、医療業界全体が大きな変化を遂げつつある中、当社グループの主要取引先である急性期医療を担う地域中核病院は様々な対応を求められており、その影響はますます広がっております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、ICT化の促進や再生医療、ゲノム医療等の進歩に伴い、業界の垣根を越えた積極的な製品開発・事業展開が行われる一方、異業種からの参入による業界再編の動きが加速するなど、競争がますます激化しております。

時代の変化をチャンスと捉え、
新たな事業分野の創出に
取り組んでまいります。



代表取締役社長

山下尚登

純粋持株会社体制のもと、
成長力を強化し、企業価値の
向上をめざします。

■ 純粋持株会社体制への移行の狙い

医療を取り巻く環境が大きく変化し、業者間の競争がますます激化する中、顧客の信頼を獲得し続け、企業価値を向上させていくためには、多様化する顧客ニーズへの対応力の強化、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップの実現が必要不可欠であることはいうまでもありません。

これらを実現するためには、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが重要であると考え、平成29年12月1日を期日として、完全親会社である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

これにより、事業再編の機動性および柔軟性を確保するとともに、スケールメリットを活かした経営を行ってまいりたいと考えております。

■ 移行後の体制について

純粋持株会社体制への移行後は、「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」がグループ全体の経営戦略の策定、経

営資源の配分および子会社の業務執行に関する監督機能を担います。

また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内の各事業間のシナジー効果の追求、他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じ、成長力の強化を図ってまいります。

■ 株主の皆様に向けて

当社グループは、創業以来、「地域医療に貢献する」という経営理念の下、トータルメディカルサポート（総合医療支援）企業を目指して事業を展開してまいりました。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、今後は、純粋持株会社体制のもと、グループ一丸となって、競争力・収益力の強化に取り組み、今以上に成長を加速させることで、更なる企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ヤマシタヘルスケアホールディングスへ

当社は、平成29年12月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立することいたしました。

株式移転の日程

山下医科器械株式会社上場廃止日 平成29年11月28日(火)(予定)
純粋持株会社上場日 平成29年12月1日(金)(予定)

本株式移転により交付する新株式数

普通株式2,553,000株

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

純粋持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部に上場申請する予定であり、上場日は、平成29年12月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成29年11月28日に上場廃止となる予定であります。

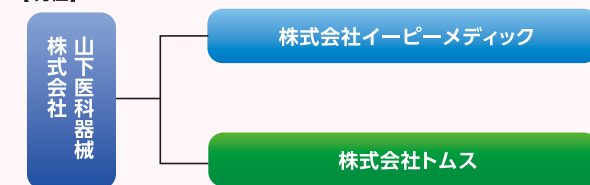
なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

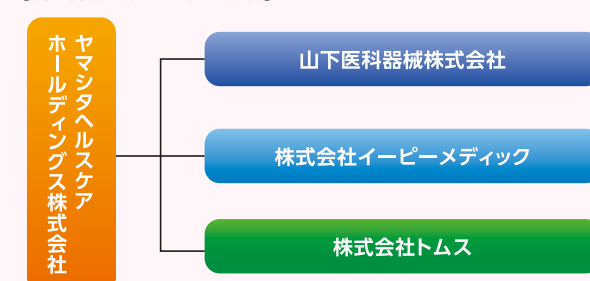
	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社(完全親会社・持株会社)	山下医科器械株式会社(完全子会社)
株式移転比率	1	1

株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

【現在】



【純粋持株会社設立後の体制】



山下医科器械株式会社の子会社を純粋持株会社の子会社として再編する予定です。

株式会社トムスの子会社化



当社は、平成29年6月1日付で株式会社トムス(以下、「トムス」といいます。)の発行済株式総数の100%を取得し、子会社化いたしました。

株式の取得の目的

トムスは、「Total Medical Service」という企業理念のもと、絶えず最先端の医療に目を向け、現場に合った機器の提案・供給、およびメンテナンスを通じて社会貢献を行っております。

透析分野に強みを持つトムスを当社のパートナーとして迎え、当社グループの中核事業の一角を担ってもらうこと

で、医療機関の多様で専門的なニーズにお応えしていきたく考えております。

今後は、当社とトムスの両社が掲げる「Total Medical」をキーワードとし、共にグループ経営の発展を目指し、お客様第一の精神のもと、各事業の更なる発展に努めていきたいと考えております。

トムスの概要(平成29年8月29日現在)

名称	株式会社トムス
本店所在地	福岡県福岡市博多区昭南町三丁目2番2号
代表者	代表取締役社長 吉野 敏彦
設立	昭和62年12月
資本金	1,000万円
事業内容	・医療機器・器具の販売 ・診断機器の販売 ・各種機器のメンテナンス ・病院、医院における経営コンサルタント業
事業所	福岡支社、北九州営業所、熊本営業所、鹿児島営業所
従業員	30名 ※平成29年7月31日現在
売上高	29億円 ※平成29年5月期

セグメント情報

平成29年5月期 連結売上高構成比

医療機器販売業 売上高521億35百万円 (前期比1.7%増) 99.3%



一般機器分野

売上高 91億7百万円 前期比10.7%減

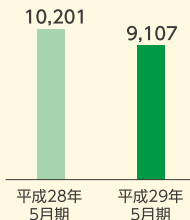
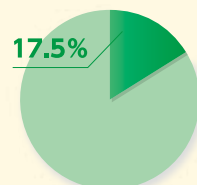
(単位:百万円)

● 事業内容

一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで幅広い製品を取り扱う、当社の中核事業分野です。消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心とした様々な診療、検査、手術、救急といった院内各部署における総合的な販売活動を行っています。

● 概要

一般機器分野では、大型の設備案件の減少により、手術室関連機器等の医療機器備品や画像診断機器等の売上が減少したことから売上高は91億7百万円(前年同期比10.7%減)となりました。



一般消耗品分野

売上高 204億46百万円 前期比6.1%増

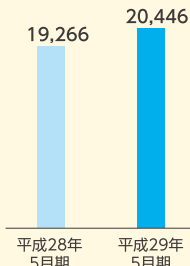
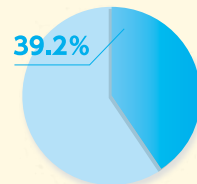
(単位:百万円)

● 事業内容

一般消耗品分野では、医療機関が使用する様々な汎用消耗品を取り扱っています。当分野において、当社は、SPD(院内物品管理システム)の提案を進め、お客様の物品管理業務等をサポートするとともに、コスト削減提案など、病院経営の効率化をサポートしています。

● 概要

一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により売上高は204億46百万円(前年同期比6.1%増)となりました。



低侵襲治療分野

売上高 141億18百万円 前期比5.3%増

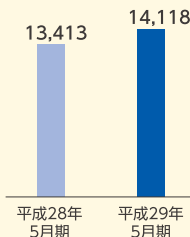
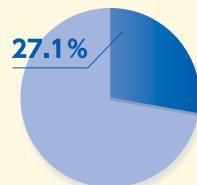
(単位:百万円)

● 事業内容

低侵襲治療分野では、より専門性の高い治療技術が要求されます。当社では、応用範囲が急速に拡大する内視鏡関連商品のほか、X線透視下での血管内治療、循環器治療に使用する様々な商品も取り扱っております。

● 概要

低侵襲治療分野では、補助人工心臓等の心臓循環器消耗品やI・V・E等の内視鏡処置用医療材料等の売上増加により売上高は141億18百万円(前年同期比5.3%増)となりました。



専門分野

売上高 67億28百万円 前期比2.1%増

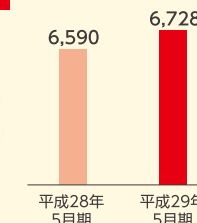
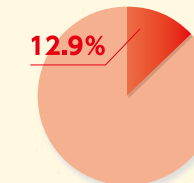
(単位:百万円)

● 事業内容

専門分野では、高度な専門知識を持ったスタッフが、医療技術やお客様のニーズに応じて、整形外科関連製品、眼科機器、皮膚・形成関連機器の提供を行うほか、より高精度で安全な臨床検査機器・システムの提供や快適な検査環境づくりのサポートを行っています。

● 概要

専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品の売上増加により売上高は67億28百万円(前年同期比2.1%増)となりました。



情報・サービス分野

売上高 17億33百万円 前期比3.3%減

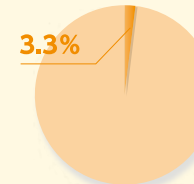
(単位:百万円)

● 事業内容

情報・サービス分野では、電子カルテ等の医療情報システムの販売はもちろん、ICTを活用した地域医療体制の構築支援を行うほか、医療ガス配管工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬等の幅広いサービスを提供しております。また、クリニックの新規開業支援も手掛けています。

● 概要

情報・サービス分野では、クリニック向け医事会計システムおよび電子カルテシステム等の医療ITサービスを関連会社に移管したことにより売上高は17億33百万円(前年同期比3.3%減)となりました。



医療モール事業 売上高74百万円 (前期比0.3%増) 0.1%

(単位:百万円)

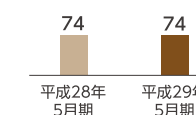


● 事業内容

「地域医療に貢献する」という経営理念に基づき、地域から求められる質の高い医療を受ける機会を創出するため、複数の医療施設をコーディネートして地域に提供する医療モールを運営しています。

● 概要

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円(前年同期比0.3%増)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期	当期	
	(平成28年5月31日現在)	(平成29年5月31日現在)	
資産の部	流動資産	14,074	12,964
	固定資産	4,650	4,757
	有形固定資産	3,772	3,876
	無形固定資産	27	61
	投資その他の資産	851	818
	資産合計	18,725	17,722
	負債の部	流動負債	12,201
固定負債		530	622
負債合計		12,731	11,871
純資産の部	株主資本	5,809	5,703
	資本金	494	494
	資本剰余金	627	627
	利益剰余金	4,772	4,666
	自己株式	△84	△84
	その他の包括利益累計額	182	144
	その他有価証券評価差額金	306	289
	退職給付に係る調整累計額	△124	△144
	非支配株主持分	1	3
	純資産合計	5,993	5,850
負債純資産合計	18,725	17,722	

POINT
当期決算の
ポイント

ポイント1 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、177億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて11億9百万円減少し、129億64百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、47億57百万円となりました。

ポイント2

負債及び純資産の部

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて8億60百万円減少し、118億71百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、58億50百万円となり、自己資本比率は33.0%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)	(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)
売上高	51,615	52,517
売上原価	45,700	46,783
売上総利益	5,914	5,734
販売費及び一般管理費	5,330	5,547
営業利益	584	186
営業外収益	85	88
営業外費用	35	17
経常利益	635	258
特別損失	9	149
税金等調整前当期純利益	626	108
法人税、住民税及び事業税	288	42
法人税等調整額	5	45
当期純利益	332	20
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△92	1
親会社株主に帰属する当期純利益	332	19

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

当期 (平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494	627	4,772	△84	5,809	306	△124	182	1	5,993
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△125	—	△125	—	—	—	—	△125
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	19	—	19	—	—	—	—	19
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△17	△20	△37	1	△36
当期変動額合計	—	—	△105	△89	△105	△17	△20	△37	1	△142
当期末残高	494	627	4,666	△84	5,703	289	△144	144	3	5,850

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)	(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	276	△1,710
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△424
⑤ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△422	△2,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,967	3,544
現金及び現金同等物の期末残高	3,544	1,285

ポイント3 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は17億10百万円(前年同期は2億76百万円の増加)となりました。主な要因としては、売上債権の増加6億4百万円、仕入債務の減少5億12百万円によるものであります。

ポイント4 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は4億24百万円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出3億87百万円によるものであります。

ポイント5 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億25百万円(前連結会計年度比35.2%減)となりました。主な要因としては、株主配当金1億25百万円の支出によるものであります。

■株主様インフォメーション

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

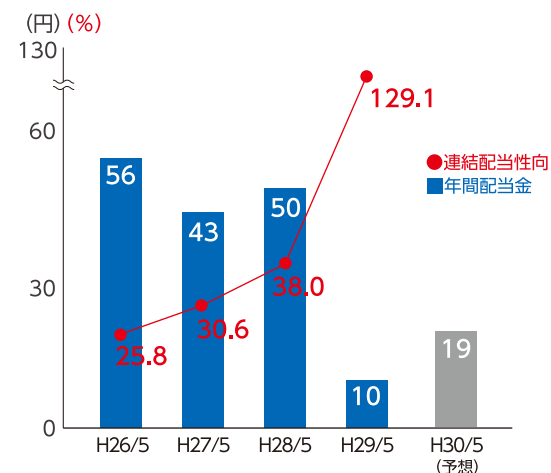
配当方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を行っております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり10円とさせていただきます。

来期(平成30年5月期)の期末配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、1株当たり19円を予想しております。

配当金の推移



※平成28年5月期については創業90周年の記念配当10円を含む

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

〈株主優待制度の内容について〉

①対象株主

毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

②優待の内容

毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株~999株	500円相当のクオカード
1,000株~1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

③贈呈の時期

11月30日現在の対象株主様

2月下旬

5月31日現在の対象株主様

8月下旬



■会社概要・株式状況

会社概要 (2017年8月29日現在)

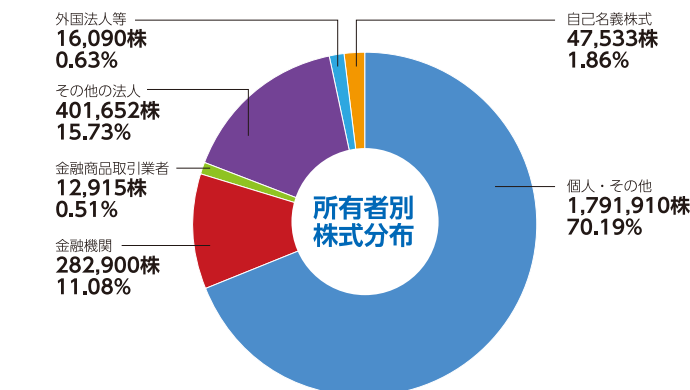
会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
創業	1926(大正15)年8月
設立	1950(昭和25)年4月
資本金	4億9,402万5,000円
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NMF天神南ビル6階
従業員	527名(連結) ※2017年5月31日現在
連結子会社	株式会社イーピーメディック 株式会社トムス

役員および執行役員 (2017年8月29日現在)

役員 *印は執行役員を兼務	代表取締役社長	山下 尚登
	取締役	*北野 幸文
	取締役	*伊藤 秀憲
	取締役	*嘉村 厚
	社外取締役(常勤監査等委員)	松尾 正剛
	社外取締役(監査等委員)	古閑 慎一郎
執行役員	社外取締役(監査等委員)	山下 俊夫
	執行役員	北野 幸文
	執行役員	伊藤 秀憲
	執行役員	嘉村 厚
	執行役員	加藤 武彦

株式の状況 (2017年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株
株主数	3,232名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.91
山下 耕一	274,900	10.97
株式会社ミック	272,952	10.89
山下 弘高	130,000	5.19
山下医科器械社員持株会	82,332	3.29
オリンパス株式会社	60,000	2.39
山下 浩	43,000	1.72
株式会社大黒	42,400	1.69
株式会社親和銀行	38,000	1.52
日本生命保険相互会社	30,000	1.20

※当社は、自己株式47,533株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。